① 日本国特許庁 (JP)

① 特許出願公開

⑫公開特許公報(A)

昭56—96307

①Int. Cl.3 G 05 F 1/56 // H 01 J 37/24 37/26 識別記号

庁内整理番号 8023—5H 7129—5C 7129—5C 砂公開 昭和56年(1981)8月4日

発明の数 1 審査請求 有

(全 3 頁)

69定電流回路

②特 類 日

顧 昭54--172798

②出

顧 昭54(1979)12月28日

@発明者

平田義弘

昭島市中神町1418番地日本電子

株式会社内

加発明者内海博

昭島市中神町1418番地日本電子

株式会社内

切出 顧 人 日本電子株式会社

昭島市中神町1418番地

勇 級

発明の名数

安. 重. 推. 烟. 路.....

特許請求の範囲

正。 食各入力を圧と出力を圧が等しい 夜算塩質器を二つ用象し、第1の増解器の出力を第2の増解器の正入力へ。 電圧薬の出力を飲解2の均隔器の負入力へ失。 供給するようにし、飲第2の増解器の出力を負荷と前記第1の増展器の正入力へ供給するようになしたことを特徴とする定電機関節。 監明の幹細を説明

本発明は誤答の少をい定電視を発生する定電係 同路に関する。

投近、定意電子報像銀化かいで、スペース及びコストの面を考慮して、偏向用コイルに定差用電流と軸合せ用(又は視野移動用)偏向電影を重量して能している。即ち、第1回に示す様に。定意信号発生装置1からの定長信号を抵抗R;、R;、R;、成後、電視増配器2。偏向用コイル 5 及び倍率可変用抵抗器2、から成る偏向回路 4 に供給している。こ

の数。国向用コイルるにはI。なる定要用電能が 施れる。又、融合せ用(又は視野幹助用)場向電 施工」が放定を用電視ICに重量するように定電 であるが流れ込む点目にかける電圧 Bgは、傾向 図路4の入力点ででの電圧 Biとすれば、

と扱わすととができる。

又、倍率可変用抵抗感の抵抗値を R_B とすれば、 該抵抗器には I_B ($\Rightarrow \frac{R_B}{R_B}$ = \Rightarrow - \Rightarrow) をる電洗が 沈れる。(但し、点 B から電電洗源 B 領を見た機 合。(\Rightarrow - \Rightarrow -

従つて、結果的に傾向用コイルをには I_S と I_A を加算した電視(= I_C)が使れる。

所で、従来。斯くの如き軸合女用(又は視野移動用) 陽向電池 Z ▲ E 点 8 を介して 原向用コイル 3 に供給する空電池製団路として。第2 図の如き

ものが使用されている。即ち、PBPトランジスをTri、BPBトランジスをTri、増配器Ampi、Ampi、土B電源、前記PBPトランジスをTriのエミッタへの印加電圧凝固ii,前記BPBトランジスをTriのエミッタへの印加電圧運動ii。
近然表示。Ri、ri、ri、ri、ri、ri、を有機的
に接続し、前配PBPトランジスをTriの可能に運動ii。
をとるPBトランジスをTriのコレクをの接続し、前配PBPトランジスをTriのコレクをとるPBトランジスをTriのコレクをの接続に、自動を使用(又は視野容飾用)集積を1と関係とこれを1人の方式を1人は、拡充Riを流れる電流I」と抵抗Riを流れる電流I」と抵抗Riを流れる電流I」と抵抗Riを流れる電流I」と抵抗Riを流れる電流II。

(この際、点 B_1 と B_2 失々にかける包圧 E_1 。 E_3 は $-\frac{r_3}{r_1}$ B_1 。 $-\frac{r_2}{r_1}$ B_2 で一定である。) しかしやち、トランジスタ E_1 。 E_2 たんのコンタタを能れる包洗 E_1 、 E_3 と前配紙状 E_3 、 E_4 を使れる包洗 E_1 、 E_4 との 概 整は 無 模 出来 なく、 進度によつて新次 E_4 で の 、 (製度 E_4 E_7 E_7)

抵抗区。を介して自ちの食入力に、前記増価器 8 の 出力は自らの食入力に失々競兢されている。

斯くの如き図路にかいて、今、女者もへの入力
点 Q。での世形を学とし、世形派 6 から電圧 B a が
抵抗 B で を介して改算地解释 7 の負入力に印加されているとすれば、世増解释の出力増 Q a での電圧 B a は
こ 一 R で B a と表わられる。従って、抵抗 R a と B に を同じ値の 4 のを 差 択 すれば、電圧 B a は
こ B a に 等しく たる。又、入力 点 Q a での電圧を B と すれば、出力増 Q a での電圧 B a は

$$-\frac{R_s}{R_{\uparrow}}$$
 $H_A + \frac{R_s}{R_s + R_g}$ σ $(1 + \frac{R_s}{R_{\uparrow}})$ と仮わ

される。従つて、抵抗 E_a E_B , R_a E_B を失 A 同じ値のものを選択すれば、電圧 E_a † 位、

-- 54 + 1 となる。

すをわち、いずれの場合でも、液体増減器7の出力場も。の電圧は、電圧板6が発生する電圧と負荷しへの入力点も。の電圧との和に等しくをる。 従って負荷しには、一項Aと等しい空電池が使れる。而して、偏向用コイル8には、斯くの知を空 使つて、負荷に洗れる電流で許容出来ない観差が 生じる。又、数回路では二つのトランクスタ、二 つの境幅器が使われていることから周波数応答が 悪く、その為、入力を可変した時に出力(負荷電 洗)が安定する玄に時間がかかる。

更に、二つの電源 (印加電圧薬) が必要である ととから、スペース及びロストの面から問題がある。

本号明は新くの如き点だ個みてなされたもので、 関放数応答の良い。 製売の無視出来る電視を食荷 に供給しりる新規な定電路回路を提供するもので

第3図は本発明の一実前例を示した空電液回路の概略図で、6は低出力インピーダンスの電圧原で、故電圧原からの電圧は抵抗 Ryを介して液算増幅器7の負入力に印加される。故増幅器の出力は抵抗 Rsを介して食物 Lと別の演算増幅器8の正入力に供給される。故増幅器8の出力は抵抗 Rs を介して前記増駆器7の正入力及び協場が接地された抵抗 Rs に供給される。尚、舶記増価器7の出力は

(4)

電流が走査用電流に重量して流れる。

尚、本塾明は前記定業電子面優錦の傾向装置に 限定されず、定電佐を長する各種装置に実施出来 る。

本発明では、トランジスタが設けられてからず、 例え、電流増展のためにトランジスタを設けても 1使用できる。で エミンタホロウで極度変化による電電流の製造が 無く(極度ドリフト)、又局放放応答が増報器で 決まり、応答の洗下を防止できる。更に、一つの 電源で良いので、スペース及びコストの面で着し いメリントがある。

図面の簡単な説明

第1回は偏向装置の転幣図、第2回は従来の定 電流回路、第2回は本発明の一奥施例を示した定 電流回路の概略図である。

1 : 皮を信号発生装置。 2 : 電化増製器、 5 : 個向用コイル、 4 : 価向国路、 5 : 皮を電源。 L : 食荷、 6 : 電圧線。 7 、8 : 演算場級器

(6)

